



9月の花：孔雀草

# 事務所便り

令和5年9月号

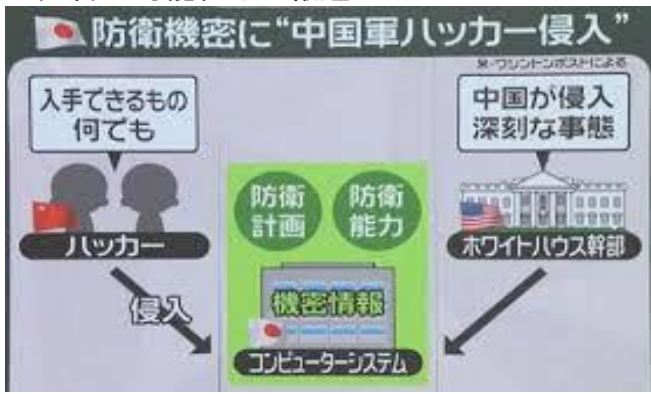
特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘  
重村行政労務管理事務所  
ご連絡先：〒235-0021  
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102  
電話・FAX：045-754-3412 携帯:070-5542-1466  
E-mail：[shigemura.office@etude.ocn.ne.jp](mailto:shigemura.office@etude.ocn.ne.jp)

## ●中国軍が防衛省にサイバー攻撃と報道、政府は事実関係コメントせず

米紙ワシントン・ポストは7日、中国人民解放軍のハッカーが日本政府の最も機密性の高いコンピューターシステムに侵入し、防衛に関する機密情報にアクセスしていた、と複数の元米政府高官らの話として報じた。米側は日本の取り組みがまだまだ不十分だと懸念しており、日米の情報共有強化を妨げる可能性がある、との見方を伝えている。

同紙によると、米国家安全保障局(NSA)は2020年秋に侵入を発見。NSAのナカソネ長官とトランプ政権(当時)のポットインジャー大統領副補佐官が東京に向かい、防衛省に説明したという。

- 米側は日本の取り組み不十分と懸念、情報共有阻害の可能性も一報道



## 中国軍ハッカー、日本の防衛“最高機密”に侵入か——米「強い不満と危機感」

中国軍のハッカーが日本の防衛に関する機密情報にアクセスしていたとの米紙報道に関し、日本政府は事実関係についてコメントを控えた。

松野博一官房長官は8日午前の記者会見で、報道は承知しているものの、「事実関係については事柄の性質上、お答えを差し控える」と述べた。浜田靖一防衛相も、サイバー攻撃により防衛省が保有する秘密情報が漏洩した事実は確認されておらず、「任務の遂行に影響が生じる事態は生じていない」と語った。防衛計画を盗まれて影響がないとは???

防衛相はなぜ「2020年中国からのハッカー攻撃があったがこれを撃退した。」と言えないのだろうか。逆に防衛省は対処能力が低く、ハッカー攻撃があったことさえ知らなくて、米国が通報するまで気付か

かったのではなかろうか。いずれにしても早急なセキュリティ対策が必要である。

## ●ロシア「ルーブル」の価値崩壊&中国不況のダブルパンチでプーチン大統領が大ピンチ…ロシア人がロシアを見放した

ロシアの通貨“ルーブル”の下落が鮮明だ。

7月末、1ドル=91ルーブル台だった為替レートは、8月14日に1ドル=101ルーブル台まで下げた。2023年の年初来からの対ドル下落率は約40%に達した。

ルーブル下落の要因として、ロシア人自身がロシアを見放していることだろう。富裕層中心に、ルーブルを売って外貨に乗り換える動きが鮮明化している。

その背景には、軍事支出増加による財政の悪化、西側諸国の制裁などを背景とする経常黒字の減少がある。

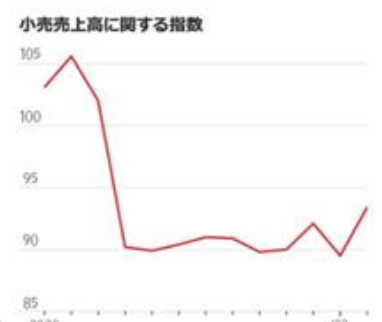
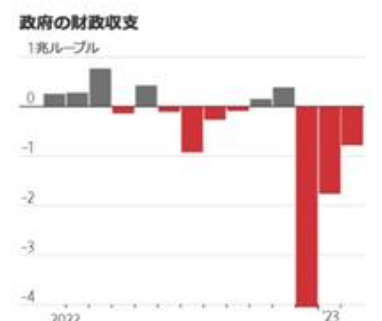
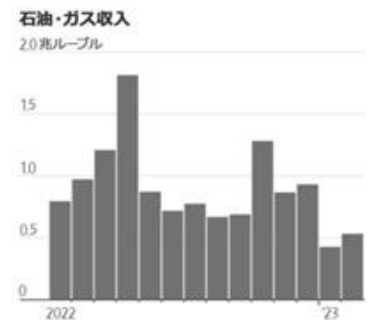
ルーブル下落は輸入物価を押し上げ、ロシアのインフレ圧力は急速に上昇し始めた。

8月15日、ロシア中銀は通貨下落に歯止めをかけてインフレ圧力を抑えるために、大幅な追加利上げを急遽実施した。

一方、戦費の拡大などによって財政の悪化は急速に進んでいる。また、中国の景気悪化に伴い、原油収入も今年に入り47%減少している。

追加利上げを実施したとしても、ルーブル安、インフレ懸念の高まりを食い止めることは難しいと考えられる。ロシアはさらに厳しい状況に直面するだろう。

西側の制裁によるロシア経済への打撃が鮮明に



出所：ロシア財務省と統計局 (CEICデータ経由)

特にインフレによる物価の高騰は国民生活を直撃し、経済混乱、生活不安を醸成し、政権批判へと移行し、政情不安は高まりを見せるだろう。

### ●中国「ミニ NATO」警戒 日米韓安保連携に反発

韓国の尹錫悦(ユン・ソクヨル)大統領、米国のバイデン大統領、日本の岸田文雄首相が



18日(現地時間)、米キャンプデービッドで会談し、3カ国の協力指針「キャンプデービッド原則(Camp David Principles)」と、その履行案「キャンプデービッド精神(Spirit of Camp David)」の文書2件を採択した。

- ◆日米韓の安全保障協力を「新たな高み」に引き上げ
- ◆共通の脅威が生じた場合に3か国で迅速な協議を実施
- ◆首脳、外相、防衛相など様々なレベルの3か国会談を定例化
- ◆北朝鮮の完全な非核化に向けて団結
- ◆台湾海峡の平和と安定の重要性を再確認
- ◆「自由で開かれたインド太平洋」を引き続き推進

日米韓の安全保障分野での協力強化に対し、中国の習近平政権は「ミニ NATO(北大西洋条約機構)を構築する動き」(官製メディア)と警戒を強めている。3カ国協力が恒常化し、日米豪印の「クアッド」や米英豪の「AUKUS(オーカス)」に準ずる連携枠組みとなれば、中国包囲網が一層狭まるためだ。「アジア太平洋地域は、地政学的争いの場となってはならない」。中国外務省の報道官は18日、ワシントン近郊での日米韓首脳会談を前に、3カ国にくぎを刺した。しかし、会談の成果文書は、中国が「核心的利益の中の核心」と位置付ける台湾問題に言及した上、中国が南シナ海で「危険かつ攻撃的な行動」をしていると名指しで非難した。成果文書発表の数時間後、中国国営新華社通信は、中国軍による台湾周辺での軍事演習開始を伝えた。台湾の頼清徳副総統の訪米への対抗措置とみられるが、結束を強める日米韓をけん制する意図も透ける。

中国はこれまで、日韓が融和へ動く歴史問題を持ち出して足並みの乱れを誘うのが常とう手段だった。

韓国の尹錫悦政権による対日関係改善の機を捉え、米国が3カ国協力の「制度化」を進め、政権交代に左右されない連携体制を構築することは、中国にとって避けたいシナリオだ。

中国は来月の東南アジア諸国連合(ASEAN)関連首脳会議に合わせ、日本との首相会談を調整している。

日中韓首脳会談の再開も模索しており、今後、関係国の間にくさびを打ち込む外交攻勢を仕掛けてくことも予想される。

### ●プリゴジン氏は死亡 事故か暗殺か？

ロシアのプーチン大統領は24日、モスクワ北西で23日に墜落した小型機に乗っていたとみられる民間軍事会社ワグネルの創設者プリゴジン氏について「家族に哀悼の意を表したい」と述べ、死亡したとの認識を示した。国



営テレビが報じた。(プリゴジン氏搭乗機墜落現場)

プーチン氏がプリゴジン氏に言及したのは墜落後初めて。23日にアフリカから戻ったばかりだったとし、墜落を「悲劇だ」と表現した。

ウクライナ侵攻に部隊を派遣したプリゴジン氏はロシア国防省と対立し、6月に反乱を起こし、プーチン大統領の対応が注目されていた。

現場検証や遺体の身元確認が続く中でプーチン氏の発言には、墜落を悲劇と位置付けて政権側による粛清との見方を否定し、事態の幕引きを図る狙いがあるとみられる。

米紙ウォールストリート・ジャーナルは24日、墜落は暗殺計画の結果との見方を報じた。米政府は機内に仕掛けられた爆発物が作動した可能性があるという。米政府は墜落原因を断定していないが、国防総省のライダー報道官は記者会見で「プリゴジン氏は殺された可能性が高い」との見方を示した。

ウクライナ侵攻でロシア軍の副司令を務めている親ワグネル派のスロビキン氏が同時に解任・拘束されたことを考えれば、プリゴジン氏とその側近が同時に粛清されたことの信ぴょう性が高くなる。

一方で、プリゴジン氏の自作自演との説がある。その目的は、「来年3月の大統領選を見すえての行動。しばらく身を隠してから再び『奇跡の復活』を果たし、プーチン大統領を破り、自身が大国のリーダーになる」(筑波大学中村氏)との説もあるが可能性は少ない。

プーチンは反逆者への見せしめ、アフリカでの利権の解明が終ったこの時点での暗殺だろう。



アフリカから帰国し身の危険を察知して、主要な側近を同行してのモスクワ脱出を図ろうとして、途中を狙われたとみるのが妥当であろう。